

財政福祉委員会資料

令和2年3月13日

財政関係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移	1
2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等	2
3 個人市民税の減税額上位10人	3
4 法人市民税減税の組み替え額等	4
5 資産評価について	5
6 再編整備に向けた取り組みについて	6
7 公契約条例の他自治体の状況	7
8 指定都市における指定金融機関一覧	8
9 愛知県内市における指定金融機関一覧	9
10 資金余剰に関する市長の考え方	10

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		平成30年度	令和元年度 (見込)
推計人口①		2,316,047	2,321,727
個人市民税	納税義務者数	1,162,555	1,181,876
	控除対象配偶者数	248,711	214,195
	扶養控除の対象者数	437,085	436,914
	小計②	1,848,351	1,832,985
差引(①－②)		467,696	488,742

- (注) 1 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものであり、各年度の賦課期日(1月1日)時点の人数である。
- 2 扶養控除の対象者数には、16歳未満の扶養親族を含む。

2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (人)	構 成 比 (%)	減 税 額 (百万円)	構 成 比 (%)
200円以下	61,393	5.2 (5.2)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	94,202	8.0 (13.2)	59	0.6 (0.7)
1,000円超 5,000円以下	459,706	38.9 (52.1)	1,392	15.3 (16.0)
5,000円超 1万円以下	330,367	27.9 (80.0)	2,367	26.1 (42.1)
1万円超 2万円以下	169,715	14.4 (94.4)	2,297	25.3 (67.4)
2万円超 5万円以下	53,612	4.5 (98.9)	1,571	17.3 (84.7)
5万円超 10万円以下	9,126	0.8 (99.7)	616	6.8 (91.5)
10万円超 20万円以下	2,748	0.2 (99.9)	370	4.1 (95.6)
20万円超 50万円以下	842	0.1 (100)	242	2.7 (98.3)
50万円超	165	0.0 (100)	159	1.7 (100)
合 計	1,181,876	100	9,085	100

(注) 1 令和元年度(見込)である。
2 ()書きは累計である。

3 個人市民税の減税額上位10人

(単位：千円)

順位	減税額
1	5,047
2	3,226
3	3,181
4	2,805
5	2,743
6	2,716
7	2,709
8	2,440
9	2,373
10	2,296

(注) 令和元年度（見込）である。

4 法人市民税減税の組み替え額等

(単位：百万円)

区 分	金 額
法人市民税減税の組み替え額 ①	3,814
企業寄附促進特例税制による減免可能額 ②	1,638
企業寄附促進特例税制による減免見込額 ③	157
差 引 (② - ③)	1,481
重点政策財源に充てた額 (① - ③)	3,657

(注) 企業寄附促進特例税制による減免可能額は、全ての対象法人について、上限である法人市民税の2.5%相当額まで減免を適用した場合の額である。

5 資産評価について

(1) 目的

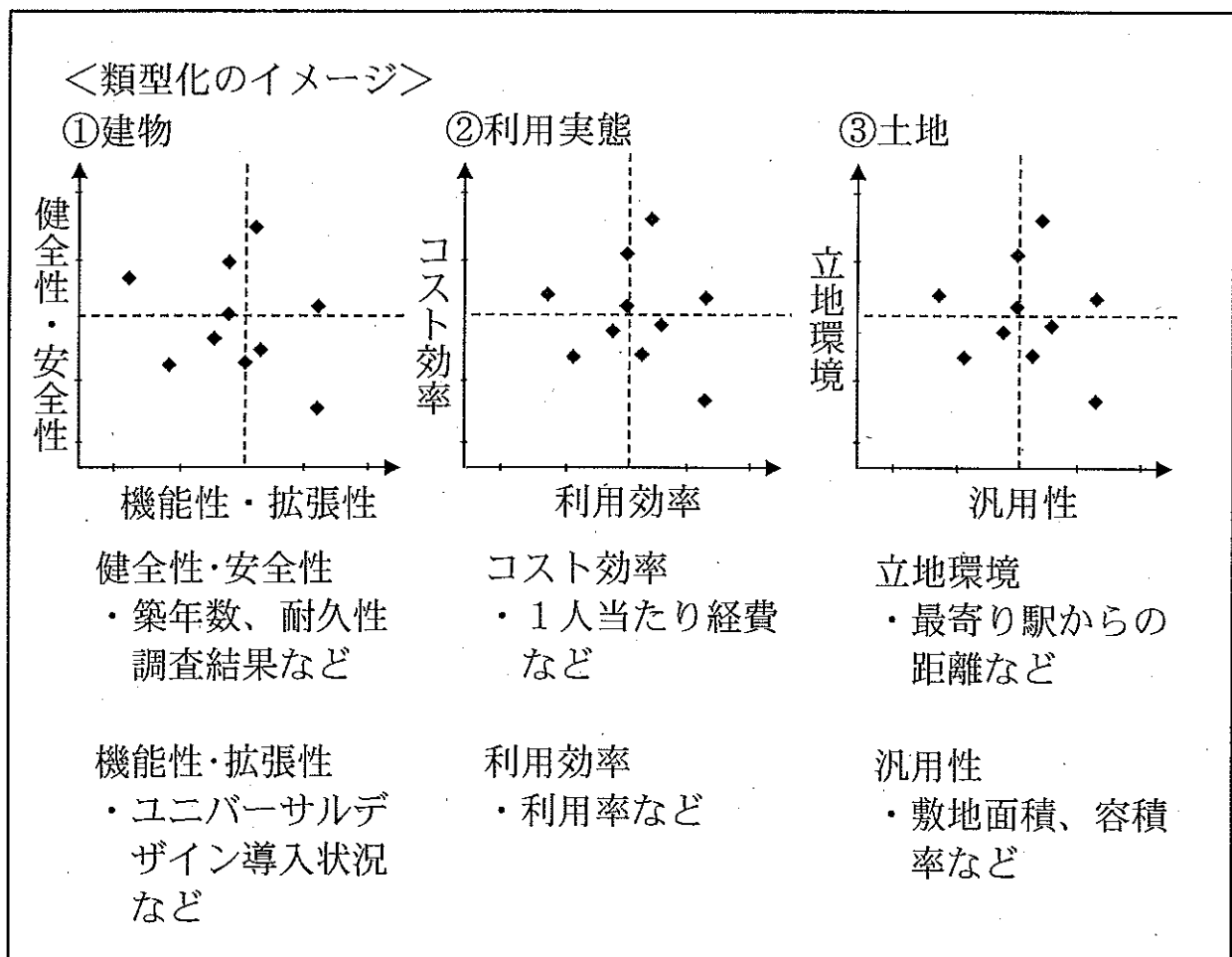
市設建築物の再編整備の取り組みを、令和5年度から本格的に進めていくため、各施設を資産としてとらえ、建物や土地の現状を客観的なデータにより類型化を行い、施設の再編整備の方向性について検討するための基礎資料の一つとするもの

(2) 対象

- 建物：一般施設
- 土地：一般施設、学校、市営住宅

(3) 評価の方法

建物・利用実態・土地の3つの観点から、客観的なデータにより、施設の状況を類型化



6 再編整備に向けた取り組みについて

区 分	個 別 施 設 計 画	資 産 評 価
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定 <p>各施設の改修内容や改修時期等を取りまとめた施設毎の長寿命化計画として作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資産評価の実施 <p>各施設を客観的なデータにより類型化</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づく取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 市設建築物再編整備の方針第2期（令和5～14年度）に再編に取り組む施設の整備の方向性について、
令和4年度	<div data-bbox="510 1568 901 1736" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 再編整備の方向性が決定された施設から順次内容を反映 </div>	<ul style="list-style-type: none"> 資産評価の観点 + 事業施策の観点 まちづくりの観点 施設の必要性、効果性、効率性の観点 <p>などから総合的に検討</p>
令和5年度以降		<ul style="list-style-type: none"> 施設の再編整備の方向性を順次決定

7 公契約条例の他自治体の状況

区 分	制定時期	労働環境を確認する対象契約		賃金 下限 設定	金額 設定
		種 別	予 定 価 格		
川 崎 市	平成22年12月	工事請負	6億円以上	有	
		業務委託	1千万円以上		
相 模 原 市	平成23年12月	工事請負	1億円以上	有	
		業務委託	5百万円以上		
京 都 市	平成27年10月	工事請負	5千万円以上	無	
		業務委託	1千万円以上		
豊 橋 市	平成27年12月	工事請負	1億5千万円以上	有	
		業務委託	1千万円以上		
愛 知 県	平成28年3月	工事請負	6億円以上	無	
		業務委託	1千万円以上		
碧 南 市	平成29年3月	工事請負	5千万円以上	無	
		業務委託	1千万円以上		
尾 張 旭 市	平成29年12月	工事請負	5千万円以上	無	
		業務委託	5百万円以上		
大 府 市	平成30年3月	市長が必要があると認める契約		無	
豊 川 市	平成30年9月	工事請負	1億円以上	有	
		業務委託	1千万円以上		
田 原 市	平成30年12月	市長が必要があると認める契約		無	
豊 明 市	令和元年9月	工事請負	5千万円以上	無	
		業務委託	5百万円以上		
岡 崎 市	令和元年12月	工事請負	1億5千万円以上	無	
		業務委託	1千万円以上		

(注) 1 政令指定都市及び愛知県内自治体の状況について掲げた。

2 賃金下限額設定が「有」の場合、工事請負契約については公共工事設計労務単価を、業務委託契約については地域別最低賃金を参考に賃金下限額を設定している。

8 指定都市における指定金融機関一覧

区 分	指 定 金 融 機 関 名
名古屋 市	三菱UFJ銀行
札幌 市	北洋銀行
仙台 市	七十七銀行
さいたま 市	埼玉りそな銀行
千葉 市	千葉銀行
横浜 市	横浜銀行
川崎 市	横浜銀行
相模原 市	横浜銀行
新潟 市	第四銀行
静岡 市	静岡銀行、清水銀行
浜松 市	静岡銀行
京都 市	三菱UFJ銀行
大阪 市	みずほ銀行、三菱UFJ銀行 三井住友銀行、りそな銀行
堺 市	三菱UFJ銀行
神戸 市	三井住友銀行
岡山 市	中国銀行
広島 市	広島銀行
北九州 市	みずほ銀行、福岡銀行 西日本シティ銀行、北九州銀行
福岡 市	福岡銀行
熊本 市	肥後銀行

- (注) 1 令和元年8月1日現在における指定金融機関である。
2 静岡市、大阪市及び北九州市は輪番制である。

9 愛知県内市における指定金融機関一覧

(1) 指定金融機関の変更がない市

区 分	指 定 金 融 機 関 名
名古屋市始め24市	三 菱 U F J 銀 行
岡 崎 市	岡 崎 信 用 金 庫
春 日 井 市	大 垣 共 立 銀 行
豊 川 市	豊 川 信 用 金 庫
安 城 市	碧 海 信 用 金 庫
西 尾 市	西 尾 信 用 金 庫
蒲 郡 市	蒲 郡 信 用 金 庫

(注) 平成17年度以降の状況について掲げた。

(2) 指定金融機関の変更があった市

区 分	現指定金融機関名	旧指定金融機関名
瀬 戸 市	瀬 戸 信 用 金 庫	三菱東京UFJ銀行
半 田 市	知 多 信 用 金 庫	三菱東京UFJ銀行
常 滑 市	知 多 信 用 金 庫	三 菱 U F J 銀 行
津 島 市	い ち い 信 用 金 庫	三菱東京UFJ銀行
碧 南 市	碧 海 信 用 金 庫	岡 崎 信 用 金 庫
知 立 市	岡 崎 信 用 金 庫	碧 海 信 用 金 庫
高 浜 市	岡 崎 信 用 金 庫	碧 海 信 用 金 庫
み よ し 市	岡 崎 信 用 金 庫	豊 田 信 用 金 庫

(注) 1 平成17年度以降の状況について掲げた。

2 旧指定金融機関名については変更のあった当時の名称である。

10 資金余剰に関する市長の考え方

- 名古屋港では7兆円貿易黒字があり、産業活動が活発な当地域では、市中にお金が余っている状況にある。
- 市役所には、公債償還基金を始めとして2,000億円を超える基金残高がある。

<参考>市長発言（抜粋）

(1) 第71回 名古屋市民生委員・児童委員大会（令和元年8月28日）

それから税収もね、あの、これ誰も褒めてくれんけど、毎年100億ずつ減税しとるわけ。これね10年、市長になってたちましたから、1,000億円です、これ。10年間で。見たこともねえ1,000億、現金。で、いわゆる手数料なしです、これ。皆さんに1,000億、10年間でお返ししたんです、これ。そしたらどうなったと思やあす、これ。税収はね2,000億増えましたね、これ。

（中略）

あの、財政危機言うの、嘘だでね、あれ。あれが嘘だで、ほんとにいかんの、日本社会は。名古屋はまああの、あんまり言うとは何ですけど、産業界のおかげですけど、ものすげえそのへんはしっかりしとりますんでね。まあひとつ、色々皆さんご希望があったらぜひそう言ってちょうだやあ。遠慮せずね。

(2) 第51回 名古屋市区政協力委員大会（令和元年11月12日）

1,000億減税されとって、で、どうなったかいうとね、1,000億減税したらね、税収がね、1,000億伸びたんですわ、なんとこれ。1,000億減税したら、少なならないかんがね。ほうでしょ。福祉が悪ならないかんじゃないですか。そうじゃなくて、1,000億減税したら、別個1,000億増えたんです。だから、減ったところからいうと2,000億、これ税収が増えまして。